

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人静岡大学

1 全体評価

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」の理念に基づく質の高い教育、創造的な研究及び未来を担う人材の育成を通して、人類の平和と幸福及び諸科学の発展に貢献し、地域社会とともに発展することを目指している。第3期中期目標期間においては、理工系イノベーションや地域の諸課題に取り組むことができる人材の育成、主体的・能動的学習の推進、世界レベルの研究の推進と世界的研究拠点の形成、地域社会との協働及び大学の国際化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、共同研究の間接経費を適正に積算することで産学官連携活動を発展させることができる経費を適正に確保するとともに、グローバル化対応のための職員の海外研修を展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- アジア・ブリッジ・プログラム（ABP）の受入数拡大に向け、対象国として新たにミャンマーを追加するとともに、インターンシップ受入先の開拓を進め、静岡市男女参画・多文化共生課、静岡市国際交流協会やしずおか信用金庫でABP留学生がインターンシップとして初めて参加するなど、取組を進めている。（ユニット「地域の製造業を中心とする企業の海外展開等を支えるグローバル人材育成」に係る取組）
- 既に（平成29年度）山岳科学教育プログラムを開始している静岡大学と、山岳科学学位プログラムを開始している筑波大学に加え、平成30年度から山梨大学と信州大学が山岳科学教育プログラムを開始し、4大学連携の下での教育が本格的に開始されている。プログラムでは、遠隔講義システムを活用した他大学の授業の履修や、山岳科学概論A・Bや実習の協働実施を行っており、平成31年3月には第一期生として7名の学生が修了している。また、森林の伐採に伴う生態、微気象、水文、土砂移動の応答試験（大規模環境制御試験）を行い、災害などの突発現象が起きた場合の影響評価に関する研究を推進している。（ユニット「地域社会の繁栄に貢献する地域人材育成と地域課題研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項中14事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題の改善に向けた取組が実施されておらず、「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 年度計画が未達成

「テニュアトラック制度の見直しを行い、テニュアトラック教員10名の維持に努める」(年度計画56-1)については、平成30年度に5名にとどまっていることから、昨年度に引き続き、年度計画を十分に実施していないものと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 戦略的産学連携経費等の積算

共同研究の一般管理費（間接経費）に戦略的産学連携経費等（産学官連携活動の発展に向けた投資やリスク補完のための経費）を積算することとし、令和元年10月より10%から30%に引き上げることを決定している。あわせて50万円未満の共同研究に関しては一般管理費の最低金額を設け、少額の共同研究を学術・技術指導制度へ誘導することとしている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **グローバル化対応のための職員研修**

職員グローバル化研修を実施し、8名の事務職員を海外に派遣(内訳：リトアニア・スロバキア3名、インドネシア1名、タイ1名、ベトナム1名、ルーマニア1名、オーストラリア1名)している。また、年間25回にわたり語学研修を実施(静岡キャンパス5名、浜松キャンパス5名)しており、研修は、スピーキング、ライティング、リスニング能力の習得を図るとともに職場で実践的に活かせるよう電話対応能力の取得を図るレッスンも盛り込んでいる。